

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第49期（決算日2017年12月11日）

作成対象期間（2016年12月13日～2017年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
45期(2013年12月10日)	円 242	円 3	% 65.5	円 15,611	% 63.7	% 98.4	% 1.5	百万円 24,252	
46期(2014年12月10日)	268	4	12.4	17,412	11.5	98.2	1.7	23,484	
47期(2015年12月10日)	292	4	10.4	19,047	9.4	97.1	2.8	21,993	
48期(2016年12月12日)	294	3	1.7	19,155	0.6	97.6	2.4	20,972	
49期(2017年12月11日)	350	6	21.1	22,939	19.8	96.3	3.6	21,176	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2016年12月12日	円 294	% -	円 19,155	% -	% 97.6	% 2.4
12月末	294	0.0	19,114	△ 0.2	95.8	4.1
2017年1月末	292	△ 0.7	19,041	△ 0.6	97.7	2.3
2月末	294	0.0	19,119	△ 0.2	96.0	3.9
3月末	292	△ 0.7	18,909	△ 1.3	96.3	3.7
4月末	297	1.0	19,197	0.2	96.8	3.1
5月末	303	3.1	19,651	2.6	96.3	3.7
6月末	310	5.4	20,033	4.6	96.1	3.8
7月末	308	4.8	19,925	4.0	97.0	1.9
8月末	303	3.1	19,646	2.6	96.1	3.8
9月末	316	7.5	20,356	6.3	96.5	2.1
10月末	342	16.3	22,012	14.9	95.9	4.1
11月末	353	20.1	22,725	18.6	97.4	2.6
(期末) 2017年12月11日	356	21.1	22,939	19.8	96.3	3.6

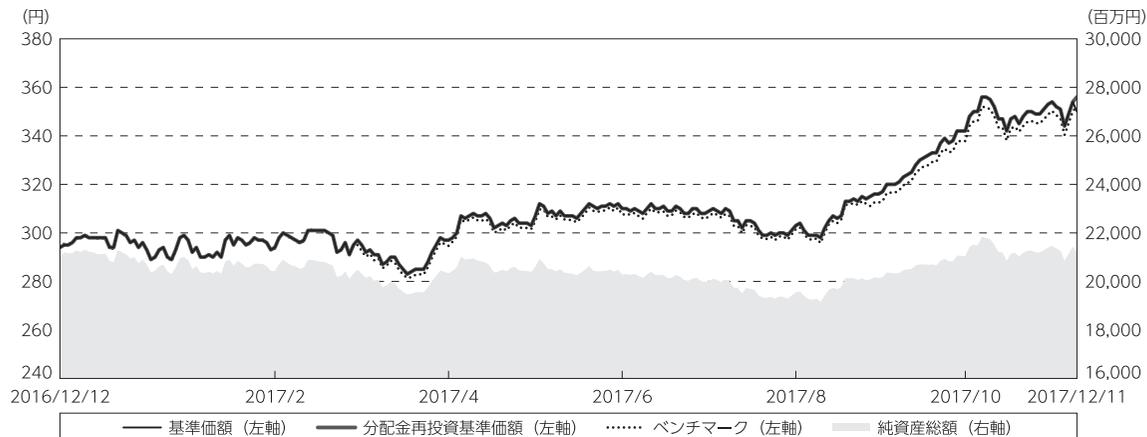
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：294円

期末：350円 (既払分配金(税込み)：6円)

騰落率：21.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2016年12月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首294円から期末356円(分配金込み)に62円の値上がりとなりました。

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に、基準価額は上昇しました。

○投資環境

<国内株式市場>

株式市場は、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。2017年4月には、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しましたが、4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。

9月以降は、外国為替市場で円安が進んだことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+21.1%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+19.8%を1.3ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益及び分配準備積立金（配当等収益）から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1千口当たり・税込み）

項 目	第49期
	2016年12月13日～ 2017年12月11日
当期分配金	6
（対基準価額比率）	1.685%
当期の収益	5
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	419

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1千口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.156)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.780	
期中の平均基準価額は、308円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		258	732,744	1,664	4,415,064
		(△981)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		7,142	7,017	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,147,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,700,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 732	百万円 60	% 8.2	百万円 4,415	百万円 8	% 0.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 5	百万円 21

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	354千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	41	33	19,767
マルハニチロ	4.1	3.3	11,302
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	16.4	13.2	17,113
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	41	33	101,145
大成建設	41	6.6	39,930
大林組	41	33	45,573
清水建設	41	33	40,821
長谷工コーポレーション	8.2	6.6	11,701
鹿島建設	41	33	37,587
大和ハウス工業	41	33	141,867
積水ハウス	41	33	68,524
日揮	41	33	66,132
千代田化工建設	41	33	24,519
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	41	33	75,537
明治ホールディングス	8.2	6.6	66,990
日本ハム	41	33	90,849
サッポロホールディングス	8.2	6.6	23,694
アサヒグループホールディングス	41	33	189,519
キリンホールディングス	41	33	94,479
宝ホールディングス	41	33	42,669
キッコーマン	41	33	154,770
味の素	41	33	71,989
ニチレイ	20.5	16.5	53,542
日本たばこ産業	41	33	123,090
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	41	3.3	6,880
ユニチカ	41	3.3	2,795
帝人	8.2	6.6	16,447
東レ	41	33	35,194
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	41	33	23,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	4.1	3.3	7,038
北越紀州製紙	41	—	—
化学 (9.1%)			
クラレ	41	33	71,148
旭化成	41	33	47,256
昭和電工	4.1	3.3	13,860
住友化学	41	33	26,070
日産化学工業	41	33	152,625
東ソー	41	16.5	41,712
トクヤマ	41	6.6	22,605
デンカ	41	6.6	28,281
信越化学工業	41	33	397,980
三井化学	41	6.6	23,892
三菱ケミカルホールディングス	20.5	16.5	20,682
宇部興産	41	3.3	10,791
日本化薬	41	33	56,001
花王	41	33	255,189
富士フイルムホールディングス	41	33	156,156
資生堂	41	33	181,962
日東電工	41	33	340,560
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	41	33	70,257
武田薬品工業	41	33	203,940
アステラス製薬	205	165	236,940
大日本住友製薬	41	33	53,526
塩野義製薬	41	33	205,854
中外製薬	41	33	195,690
エーザイ	41	33	220,209
第一三共	41	33	91,162
大塚ホールディングス	—	33	163,218
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	41	33	50,622
JXTGホールディングス	41	33	22,317
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	20.5	16.5	42,784

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	41	33	169,191
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	41	6.6	31,548
日本板硝子	4.1	3.3	3,319
日本電気硝子	62	9.9	43,857
住友大阪セメント	41	33	18,051
太平洋セメント	41	3.3	16,483
東海カーボン	41	33	39,864
TOTO	20.5	16.5	103,950
日本碍子	41	33	69,960
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	4.1	3.3	9,433
神戸製鋼所	4.1	3.3	3,514
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.1	3.3	9,071
日新製鋼	4.1	3.3	5,883
大太平洋金属	41	3.3	9,477
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	41	33	10,065
三井金属鉱業	41	3.3	19,965
東邦亜鉛	41	3.3	18,480
三菱マテリアル	4.1	3.3	12,325
住友金属鉱山	41	16.5	71,593
DOWAホールディングス	41	6.6	28,050
古河機械金属	41	3.3	7,266
古河電気工業	4.1	3.3	18,777
住友電気工業	41	33	61,314
フジクラ	41	33	33,462
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	4.1	3.3	9,414
東洋製罐グループホールディングス	41	33	61,083
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	8.2	6.6	23,595
オークマ	41	6.6	47,190
アマダホールディングス	41	33	50,160
小松製作所	41	33	126,093
住友重機械工業	41	6.6	31,251
日立建機	41	33	129,195
クボタ	41	33	69,811
荏原製作所	8.2	6.6	28,314
ダイキン工業	41	33	440,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	41	33	55,044
NTN	41	33	17,754
ジェイテクト	41	33	62,997
日立造船	8.2	6.6	3,854
三菱重工業	41	3.3	13,935
I H I	41	3.3	11,946
電気機器 (20.0%)			
日清紡ホールディングス	41	33	50,919
コニカミノルタ	41	33	36,630
ミネベアミツミ	41	33	77,550
日立製作所	41	33	28,271
東芝	41	—	—
三菱電機	41	33	61,578
富士電機	41	33	26,697
安川電機	41	33	162,855
明電舎	41	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	41	33	18,513
日本電気	41	3.3	10,032
富士通	41	33	27,225
沖電気工業	4.1	3.3	5,349
セイコーエプソン	—	66	181,236
パナソニック	41	33	52,998
ソニー	41	33	167,145
TDK	41	33	300,630
ミツミ電機	41	—	—
アルプス電気	41	33	108,240
パイオニア	41	33	7,062
横河電機	41	33	70,125
アドバンテス	82	66	145,266
カシオ計算機	41	33	55,209
ファナック	41	33	892,980
京セラ	82	66	513,612
太陽誘電	41	33	58,674
S C R E E Nホールディングス	8.2	6.6	64,812
キヤノン	61.5	49.5	216,513
リコー	41	33	34,023
東京エレクトロン	41	33	700,590
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	41	33	206,745
三井造船	41	3.3	5,421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	41	3.3	12,127
日産自動車	41	33	36,085
いすゞ自動車	20.5	16.5	29,353
トヨタ自動車	41	33	232,551
日野自動車	41	33	46,431
三菱自動車工業	4.1	3.3	2,686
マツダ	8.2	6.6	9,903
本田技研工業	82	66	250,074
スズキ	41	33	213,576
S U B A R U	41	33	122,199
ヤマハ発動機	41	33	118,305
精密機器 (2.9%)			
テルモ	82	66	345,840
ニコン	41	33	76,923
オリンパス	41	33	142,395
シチズン時計	41	33	27,687
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	41	33	34,023
大日本印刷	41	16.5	40,870
ヤマハ	41	33	136,290
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	4.1	3.3	1,501
中部電力	4.1	3.3	4,648
関西電力	4.1	3.3	4,880
東京瓦斯	41	6.6	17,410
大阪瓦斯	41	6.6	14,678
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	41	6.6	24,651
東京急行電鉄	41	16.5	30,162
小田急電鉄	20.5	16.5	40,656
京王電鉄	41	6.6	34,320
京成電鉄	20.5	16.5	62,040
東日本旅客鉄道	4.1	3.3	37,141
西日本旅客鉄道	4.1	3.3	27,762
東海旅客鉄道	4.1	3.3	69,811
日本通運	41	3.3	24,255
ヤマトホールディングス	41	33	78,210
海運業 (0.2%)			
日本郵船	41	3.3	8,923
商船三井	41	3.3	12,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	41	3.3	9,500
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	41	3.3	15,437
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	41	16.5	50,242
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	16.4	13.2	6,732
トレンドマイクロ	41	33	215,490
スカパーJ S A Tホールディングス	4.1	3.3	1,653
日本電信電話	8.2	6.6	37,976
K D D I	246	198	640,530
NTTドコモ	4.1	3.3	9,535
東宝	4.1	3.3	12,754
エス・ティ・ティ・データ	41	165	221,430
コナミホールディングス	41	33	207,900
ソフトバンクグループ	123	99	938,817
卸売業 (2.2%)			
双日	4.1	3.3	1,072
伊藤忠商事	41	33	64,300
丸紅	41	33	24,733
豊田通商	41	33	144,045
三井物産	41	33	56,199
住友商事	41	33	60,720
三菱商事	41	33	96,178
小売業 (10.4%)			
J・フロント リテイリング	20.5	16.5	32,538
三越伊勢丹ホールディングス	41	33	45,309
セブン&アイ・ホールディングス	41	33	154,968
ユニー・ファミリーマートホールディングス	41	33	255,750
高島屋	41	33	37,521
丸井グループ	41	33	66,528
イオン	41	33	62,815
ファーストリテイリング	41	33	1,472,790
銀行業 (1.0%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	41	33	21,912
新生銀行	41	3.3	6,157
あおぞら銀行	41	3.3	14,652
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41	33	26,231
りそなホールディングス	4.1	3.3	2,026
三井住友トラスト・ホールディングス	4.1	3.3	14,100

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	4.1	3.3	15,618	
千葉銀行	41	33	29,898	
ふくおかフィナンシャルグループ	41	33	19,965	
静岡銀行	41	33	36,894	
みずほフィナンシャルグループ	41	33	6,708	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	41	33	22,968	
野村ホールディングス	41	33	21,895	
松井証券	41	33	31,647	
保険業 (0.9%)				
S O M P Oホールディングス	10.3	8.3	36,835	
MS&ADインシュアランスグループホール	12.3	9.9	36,263	
ソニーフィナンシャルホールディングス	8.2	6.6	12,896	
第一生命ホールディングス	4.1	3.3	7,756	
東京海上ホールディングス	20.5	16.5	83,787	
T&Dホールディングス	8.2	6.6	12,685	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	41	33	69,564	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	41	33	26,994	
三井不動産	41	33	84,150	
三菱地所	41	33	65,934	
東京建物	20.5	16.5	26,235	
住友不動産	41	33	124,080	
サービス業 (4.1%)				
ディー・エヌ・エー	12.3	9.9	23,849	
電通	41	33	163,680	
楽天	41	33	37,537	
リクルートホールディングス	—	99	267,844	
日本郵政	—	33	42,405	
東京ドーム	20.5	16.5	18,414	
セコム	41	33	282,909	
合 計	株数・金額	8,128	5,740	20,400,781
	銘柄数<比率>	225	225	<96.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 755	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 20,400,781	% 94.3
コール・ローン等、その他	1,232,303	5.7
投資信託財産総額	21,633,084	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,633,084,274
コール・ローン等	1,192,304,554
株式(評価額)	20,400,781,310
未収入金	14,238,410
未収配当金	2,790,000
差入委託証拠金	22,970,000
(B) 負債	456,895,939
未払収益分配金	363,179,749
未払解約金	14,394,729
未払信託報酬	78,990,820
未払利息	1,578
その他未払費用	329,063
(C) 純資産総額(A-B)	21,176,188,335
元本	19,974,886,249
次期繰越損益金	1,201,302,086
(D) 受益権総口数	60,529,958,324口
1千口当たり基準価額(C/D)	350円

(注) 期首元本額は23,538,250,280円、期中追加設定元本額は217,277,722円、期中一部解約元本額は3,780,641,753円、1口当たり純資産額は0.3500円です。

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	341,337,232
受取配当金	341,669,216
受取利息	40
その他収益金	26,405
支払利息	△ 358,429
(B) 有価証券売買損益	3,431,393,466
売買益	3,982,602,431
売買損	△ 551,208,965
(C) 先物取引等取引損益	127,309,781
取引益	159,767,346
取引損	△ 32,457,565
(D) 信託報酬等	△ 159,461,503
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,740,578,976
(F) 前期繰越損益金	3,276,173,528
(G) 追加信託差損益金	△ 5,452,270,669
(配当等相当額)	(18,741,851,238)
(売買損益相当額)	(△24,194,121,907)
(H) 計(E+F+G)	1,564,481,835
(I) 収益分配金	△ 363,179,749
次期繰越損益金(H+I)	1,201,302,086
追加信託差損益金	△ 5,452,270,669
(配当等相当額)	(18,741,851,238)
(売買損益相当額)	(△24,194,121,907)
分配準備積立金	6,653,572,755

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月13日～2017年12月11日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月13日～ 2017年12月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	327,384,350円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,413,194,626円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,741,851,238円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,276,173,528円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,758,603,742円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	425円
g. 分配金	363,179,749円
h. 分配金(1千口当たり)	6円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	6円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年8月31日＞